

第 90 期

計 算 書 類

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

株式会社NSロジ大阪

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
・ 収益認識に関する注記	・・・	5
・ 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	989,121	流動負債	380,295
現金及び預金	1,077	営業未払金	266,747
営業未収金	362,671	未払金	26,232
前払費用	1,016	未払費用	71,325
未収金	1,746	未払法人税等	14,160
その他	622,610	預り金	240
		その他	1,588
固定資産	121,328	固定負債	101,307
有形固定資産	54,634	退職給付引当金	101,307
建物	120		
車両及び運搬具	53,452	負債合計	481,602
工具、器具及び備品	35		
建設仮勘定	1,026	(純資産の部)	
投資その他の資産	66,693	株主資本	628,847
前払年金費用	22,984	資本金	100,000
繰延税金資産	38,776	資本剰余金	362,461
差入保証金	232	資本準備金	461
その他	4,700	その他資本剰余金	362,000
		利益剰余金	166,385
		利益準備金	115,500
		その他利益剰余金	50,885
		繰越利益剰余金	50,885
		純資産合計	628,847
資産合計	1,110,450	負債及び純資産合計	1,110,450

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		3,099,767
売 上 原 価		2,804,038
売 上 総 利 益		295,728
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		248,138
営 業 利 益		47,590
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,738	
そ の 他	2,468	6,206
営 業 外 費 用		
そ の 他	1,666	1,666
経 常 利 益		52,130
税 引 前 当 期 純 利 益		52,130
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,039	
法 人 税 等 調 整 額	117	18,921
当 期 純 利 益		33,209

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2025年4月 1日 〕
〔 至 2026年3月31日 〕

	株 主 資 本								純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	100,000	461	362,000	362,461	115,500	21,926	137,426	599,888	599,888
当期変動額									
剰余金の配当				-		4,250	4,250	4,250	4,250
当期純利益				-		33,209	33,209	33,209	33,209
当期変動額合計	-	-	-	-	-	28,958	28,958	28,958	28,958
当期末残高	100,000	461	362,000	362,461	115,500	50,885	166,385	628,847	628,847

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない

期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外のもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び

過去勤務費用の費用処理方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

- (1) 一時点で充足される履行義務
- 主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用
- 当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

9,240,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	4,250	0.46	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	9,979	1.08	2026年3月31日	2026年6月26日